

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0009

平成31年度行政事業レビューシート (法務省)									
事業名	法務に関する調査研究			担当部局	法務総合研究所				
事業開始年度	昭和34年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務企画部総務課	作成責任者	総務企画部副部長 野原 一郎		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	法務省設置法第4条第6号 法務省組織令第56条,第57条第1項第1号			関係する計画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008 犯罪被害者基本計画(平成17年12月)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、障害者施策、犯罪被害者等施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	検察、裁判、矯正及び更生保護の各分野における諸政策の今日的課題に関して、各分野を横断する幅広い実証的調査・研究を実施し、刑事政策の立案・実施等に資する基礎資料を提供し、必要な刑事政策上の提言を行うことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	経常研究として、犯罪の動向・犯罪者の処遇に関する調査・研究を行い、その成果を「犯罪白書」として発表する。特別研究として、法務本省の各局が抱える刑事政策の課題に関する調査・研究を行い、その成果を「研究部報告」等として取りまとめる。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算の状況	当初予算	42	36	61	43	43		
		補正予算	-	-	16	-	-		
		前年度から繰越し	22	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	64	36	77	43	43			
	執行額	56	30	64	-	-			
	執行率(%)	88%	83%	83%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	133%	83%	83%	-	-				
平成31・32年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	35	35	計画見直しに伴う減 計画見直しに伴う増					
	諸謝金	5	4						
	職員旅費	3	4						
	委員等旅費	0	0						
	-	-	-						
	計	43	43						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 -年度
	毎年度、調査研究の成果(犯罪白書・研究部報告)が記事において利用(引用)された本数が120本以上となるようにする(120本は20~22年度の平均値である)	調査研究の成果(犯罪白書・研究部報告)が記事において利用(引用)された本数	成果実績	本	231	119	195	-	-
			目標値	本	120	120	120	120	-
			達成度	%	193	99	163	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	法務総合研究所研究部調べ								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	調査研究(犯罪白書・研究部報告)に係る個別研究の実施数	活動実績	本	334	238	285	-	-	
		当初見込み	本	311	319	284	286	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	年度執行額/調査研究(犯罪白書・研究部報告)に係る個別研究の実施数	単位当たりコスト	円	167,665	126,050	224,561	151,220		
計算式		円/本		56,000,000/334	30,000,000/238	64,000,000/285	43,249,000/286		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	法務に関する調査研究(I -3)								
	施策	社会経済情勢を踏まえた法務に関する調査研究の計画的実施と提言(I -3-(1))								
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
					目標値	-	-	-	-	-
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
						内外の社会経済情勢を踏まえた研究題目の選定、国内外の情勢の調査研究の計画的実施と必要な刑事政策上の提言を行う。				
						施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	内外の社会経済情勢を的確に把握し、時代の要請に適応した基本法制の整備・運用等に資するよう、国内外の法務に関する総合的・実質的な調査研究を計画的に実施し、刑事政策の立案・実施等に資する基礎資料として、犯罪の動向・犯罪者の処遇に関する調査・研究の成果として「犯罪白書」を発表し、また、法務本省の各局が抱える刑事政策の課題に関する調査・研究の成果として「研究部報告」等を取りまとめる。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		実績	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
					目標値	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

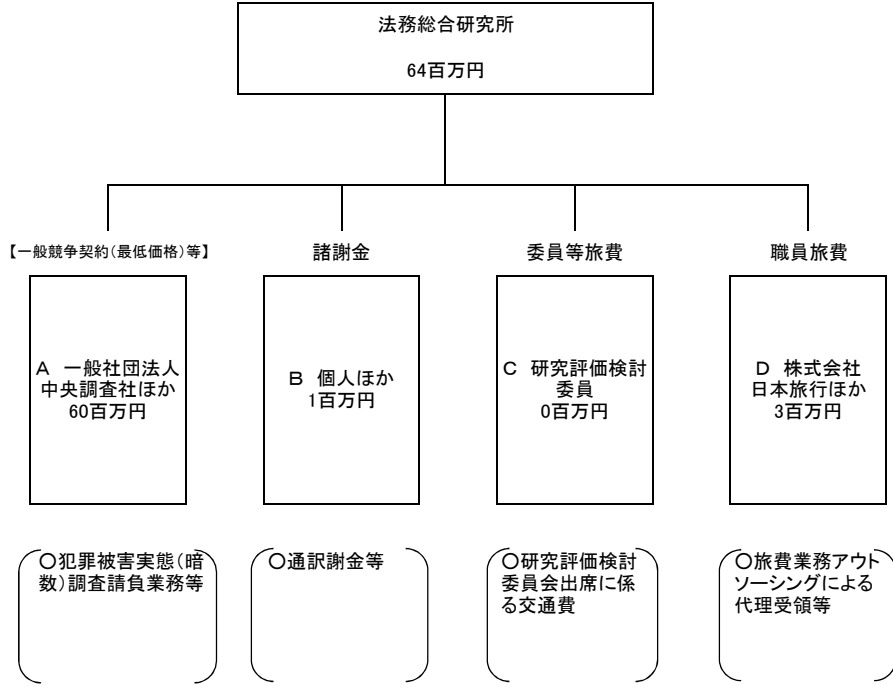
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、再犯を防止し治安を維持するため、有効な刑事政策を立案、検討するのに必要な基礎資料の提供を目的とするものであって、その目的は、国民や社会のニーズを的確に反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業の性質上、その実証的な研究は、法務省以外の研究機関での実施が著しく困難であるため、法務省で行う必要性が高い事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、国民の安全を守るため、有効な刑事政策を立案、検討するための基礎資料の提供を目的とするものであって、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であり、また、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	予算の執行に当たっては、支出の妥当性、相当性、競争性を確保するとともに、コスト削減に努め、事業目的に必要なものに限定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	なお、支出先の選定においては、競争性確保のため、積極的に入札を実施しているところ、一部の執行において結果的に一者応札となったが、入札説明会の開催等一者応札解消に向けた取組を随時行うことにより競争性確保に努めている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争性を確保するなどし、コスト等の水準の適正を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	予算の執行に当たっては、支出の妥当性、相当性を勘案し、事業目的に必要なものに限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の内容、実施時期等を踏まえ、可能な限り一括発注するなど、コスト削減、効率化を図っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標を大きく上回っており、成果目標に見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、見込みを上回っており、見込みに見合ったものとなっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物については継続的に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-				
	<table border="1"> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>-</td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			-
所管府省名	事業番号	事業名					
		-					
点検・改善結果	点検結果	<p>本事業は、法務省関係部局において、諸施策を有効適切に実施するための基礎資料を提供することを目的とするものであり、優先度は高い。また、平成29年度からは、研究課題の選定に当たり、研究をこれまで以上に法務省全体の施策の企画立案等に資するものとする目的で、関係部局幹部会議及び検討会を実施するなど、法務省全体での合意形成を得ながら真に必要なものに限って研究を実施することとした。結果として、平成30年度においては、成果実績は目標値を大きく上回り、活動実績も見込みを上回っていることに加え、調査研究の成果も十分に活用されていることから、効果的な調査研究を実施することができたと認められる。</p>					
	改善の方向性	<p>今後も時宜にかなった課題を選定するよう努め、調査・研究の内容、手法等を精査することとしたい。</p>					
外部有識者の所見							
外部有識者による点検対象外である。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の改善	事業内容	各経費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
縮減		諸謝金の見直し等を行うことにより経費の縮減を図った。(▲6百万円)					
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0071	平成23年度	0067	平成24年度	0074	平成25年度	0010
平成26年度	0009	平成27年度	0009	平成28年度	0009	平成29年度	0009
平成30年度	法務省 (0009)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.一般社団法人中央調査社			B.個人A		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	犯罪被害実態(暗数)調査請負業務	26			
計		26	計		0
C.研究評価検討委員A			D.株式会社日本旅行		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人中央調査社	9010005018193	犯罪被害実態(暗数)調査請負業務	26	一般競争契約 (最低価格)	1	77.9%	-
2	株式会社AIT	1010601020246	SPSSライセンスの供給一式	7	一般競争契約 (最低価格)	2	42.2%	-
3	株式会社日立システムズ	6010701025710	刑事情報連携データベースシステム分析機器に係るファイル共有及びPDFビューアの設定作業の請負業務	2	随意契約 (その他)	-	87.7%	-
4	株式会社日立システムズ	6010701025710	刑事情報連携データベースシステム分析機器の保守業務の請負業務	3	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-
5	昭和情報プロセス株式会社	8010401014516	印刷製本等請負業務	1	一般競争契約 (最低価格)	3	86.1%	-
6	昭和情報プロセス株式会社	8010401014516	印刷製本等請負業務	0.8	一般競争契約 (最低価格)	5	61.6%	-
7	昭和情報プロセス株式会社	8010401014516	データ入力業務	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
8	株式会社紀伊國屋書店	4011101005131	外国雑誌の購入	2	随意契約 (その他)	-	-	-
9	株式会社紀伊國屋書店	4011101005131	外国雑誌の購入	0.4	一般競争契約 (最低価格)	3	91%	-
10	株式会社紀伊國屋書店	4011101005131	図書の購入	0.2	一般競争契約 (最低価格)	2	95.4%	-
11	株式会社紀伊國屋書店	4011101005131	図書の購入	0	随意契約 (少額)	-	-	-
12	株式会社紀伊國屋書店	4011101005131	図書の購入	0	一般競争契約 (最低価格)	4	92.7%	-
13	株式会社紀伊國屋書店	4011101005131	図書の購入	0	一般競争契約 (最低価格)	2	90.8%	-
14	株式会社JPキャリアコンサルティング	5010001141993	一般事務補助業務(人材派遣)	2	一般競争契約 (最低価格)	4	83.4%	-
15	EBSCO Information Services Japan株式会社	6011201018576	外国法律文献等検索システムの提供	2	随意契約 (その他)	-	100%	-
16	株式会社さくらプランニング	6030001048831	外国文献等翻訳請負業務	1	一般競争契約 (最低価格)	8	71%	-
17	株式会社さくらプランニング	6030001048831	外国文献等翻訳請負業務等	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
18	株式会社アイ・ラーニング	1010001081896	SPSS(統計ソフト)研修	2	随意契約 (その他)	-	-	-
19	株式会社太平印刷社	7010701005653	印刷製本等請負業務	2	一般競争契約 (最低価格)	4	71.9%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	通訳	0.2	その他	-	-	-
2	個人B	-	通訳	0.2	その他	-	-	-
3	個人C	-	研究会出席等	0.1	その他	-	-	-
4	個人D	-	研究会出席等	0.1	その他	-	-	-
5	麴町税務署	-	諸謝金に対する源泉徴収	0.1	その他	-	-	-
6	個人E	-	研究会出席等	0.1	その他	-	-	-
7	個人F	-	研究会出席等	0.1	その他	-	-	-
8	個人G	-	研究会出席等	0.1	その他	-	-	-
9	個人H	-	研究会出席等	0.1	その他	-	-	-
10	個人I	-	通訳	0	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	研究評価検討委員A	-	研究評価検討委員会出席 に係る交通費	0	その他	-	-	
2	研究評価検討委員B	-	研究評価検討委員会出席 に係る交通費	0	その他	-	-	
3	研究評価検討委員C	-	研究評価検討委員会出席 に係る交通費	0	その他	-	-	
4	研究評価検討委員D	-	研究評価検討委員会出席 に係る交通費	0	その他	-	-	
5	研究評価検討委員E	-	研究評価検討委員会出席 に係る交通費	0	その他	-	-	
6	研究評価検討委員F	-	研究評価検討委員会出席 に係る交通費	0	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本旅行	1010401023408	旅費業務アウトソーシング による代理受領	0.7	随意契約 (公募)	-	-	
2	職員A	-	公務出張に係る交通費	0.7	その他	-	-	
3	職員B	-	公務出張に係る交通費	0.6	その他	-	-	
4	職員C	-	公務出張に係る交通費	0.4	その他	-	-	
5	職員D	-	公務出張に係る交通費	0.2	その他	-	-	
6	職員E	-	公務出張に係る交通費	0.1	その他	-	-	
7	職員F	-	公務出張に係る交通費	0.1	その他	-	-	
8	職員G	-	公務出張に係る交通費	0.1	その他	-	-	
9	職員H	-	公務出張に係る交通費	0.1	その他	-	-	
10	職員I	-	公務出張に係る交通費	0.1	その他	-	-	